



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年10月29日

上場会社名 ABホテル株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6565 URL <https://www.ab-hotel.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杓名 一樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大出 章喜 TEL 0566 (79) 3013
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,901	—	200	—	175	—	88	—
2021年3月期第2四半期	2,060	△36.8	△144	—	△147	—	△101	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	6.28	—
2021年3月期第2四半期	△7.15	—

（注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2021年3月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	19,890	6,062	30.5
2021年3月期	20,440	5,987	29.3

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 6,062百万円 2021年3月期 5,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	—	900	—	800	—	500	—	35.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	14,176,000株	2021年3月期	14,176,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	319株	2021年3月期	319株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	14,175,681株	2021年3月期2Q	14,175,746株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。そのため、当第2四半期累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第2四半期累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におきましては、政府等による新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)の拡大防止を目的とした休業要請等により、一部の業種においては厳しい環境が続いている状況であります。高齢者を中心にワクチン接種が行われ、若年層へのワクチン接種も推進されていることから、第3四半期会計期間に入り感染症の新規感染者数は収束しつつあり、徐々に回復の兆しは見えているものの、依然として感染症の影響は判断を許さない状況が続いております。

国土交通省が発表する宿泊旅行統計調査(令和3年7月・第2次速報、令和3年8月・第1次速報)にて、宿泊事業全体の延べ宿泊数は7月2,991万人泊(前年同月比27.9%増、2019年同月比42.2%減)、8月3,047万人泊(同6.5%増、同51.8%減)と前年と比較すると回復傾向にはあるものの、引き続き厳しい状況が続いております。また当社の属するビジネスホテルの稼働率に関しては、7月48.3%(前年同月比10.5%増、2019年同月比27.8%減)、8月43.5%(同7.0%増、同36.1%減)と、2019年と同等な稼働状況に回復するには、まだ時間が掛かる状況であります。

こうした経済環境のもとで当社は、感染症拡大防止対策としてフロントに飛散防止パーテーションの設置、チェックイン時に検温の実施及び手指消毒、マスク着用をお願いやソーシャルディスタンスの確保、スタッフのマスク着用、手洗いの励行、定期的な館内の消毒や客室清掃時に消毒液の使用、朝食会場での使い捨てゴム手袋の着用など、お客様に安心安全にご利用頂けるホテル運営を行いました。またインターネット等を利用した広告宣伝の強化、長期宿泊者用プランの販売やテレワーク等でのご利用を見込んでのデイユースの販売に取り組み、宿泊稼働率の維持及び向上、また利益面を鑑み経費削減に努めました。依然として感染症による影響があるものの、宿泊ニーズの高い立地での運営に加え客室単価の調整を細やかにを行い、前々期までに開業した既存27店舗の第2四半期累計期間平均宿泊稼働率は86.9%(前年同期比21.4ポイント増)となりました。

当第2四半期累計期間におきましては、2021年4月に千葉県初出店となる「A B ホテル木更津」を出店し、新規開業店舗を含め運営店舗は32店舗となり、客室数は4,229室となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,901百万円、営業利益200百万円(前年同期は営業損失144百万円)、経常利益175百万円(前年同期は経常損失147百万円)、四半期純利益88百万円(前年同期は四半期純損失101百万円)となりました。

なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ549百万円減少の19,890百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が減価償却によって379百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債総額は、前事業年度末に比べ624百万円減少の13,828百万円となりました。主な要因といたしましては、ホテル運営のための短期借入金が増加した一方、ホテルの建設等による設備投資資金の長期借入金が増加したため、未払金が155百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ74百万円増加し6,062百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は30.5%(前事業年度末は29.3%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきまして、2021年5月7日公表の業績予想から変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の収束状況により事業環境が大きく変化する可能性があります。今後業績予測の修正の必要が生じた場合においては適時に開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,981,739	2,957,440
売掛金	277,945	247,000
棚卸資産	20,982	18,776
その他	293,888	73,639
流動資産合計	3,574,556	3,296,857
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,781,859	13,349,602
減価償却累計額	△2,159,165	△2,363,520
建物(純額)	10,622,694	10,986,081
構築物	699,794	726,738
減価償却累計額	△234,592	△256,249
構築物(純額)	465,201	470,488
機械及び装置	50,974	50,974
減価償却累計額	△34,672	△36,182
機械及び装置(純額)	16,301	14,791
工具、器具及び備品	258,231	263,558
減価償却累計額	△176,529	△191,292
工具、器具及び備品(純額)	81,702	72,266
土地	989,154	989,154
リース資産	3,948,823	4,054,940
減価償却累計額	△771,133	△908,046
リース資産(純額)	3,177,689	3,146,894
建設仮勘定	755,534	150,297
有形固定資産合計	16,108,277	15,829,973
無形固定資産		
投資その他の資産		
敷金及び保証金	574,463	583,815
繰延税金資産	132,253	139,455
その他	23,464	9,799
投資その他の資産合計	730,181	733,070
固定資産合計	16,866,187	16,594,007
資産合計	20,440,743	19,890,864

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,467,192	1,477,512
リース債務	255,461	261,375
未払金	789,902	634,668
未払法人税等	25,333	93,886
その他	130,007	208,351
流動負債合計	2,667,896	2,775,794
固定負債		
長期借入金	7,888,536	7,146,450
リース債務	2,981,456	2,950,346
退職給付引当金	1,338	1,071
役員退職慰労引当金	32,830	31,330
資産除去債務	834,125	874,817
その他	47,280	48,980
固定負債合計	11,785,566	11,052,995
負債合計	14,453,463	13,828,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	953,920	953,920
資本剰余金	1,387,438	1,387,438
利益剰余金	3,646,602	3,721,396
自己株式	△680	△680
株主資本合計	5,987,279	6,062,074
純資産合計	5,987,279	6,062,074
負債純資産合計	20,440,743	19,890,864

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,060,229	2,901,898
売上原価	2,025,692	2,525,315
売上総利益	34,537	376,583
販売費及び一般管理費		
役員報酬	31,443	28,415
給料及び賞与	42,033	41,969
支払手数料	35,239	47,915
その他	69,930	57,303
販売費及び一般管理費合計	178,647	175,602
営業利益又は営業損失(△)	△144,109	200,980
営業外収益		
受取手数料	9,438	10,925
雑収入	29,978	9,680
営業外収益合計	39,416	20,606
営業外費用		
支払利息	36,685	39,185
雑損失	6,232	6,822
営業外費用合計	42,918	46,007
経常利益又は経常損失(△)	△147,610	175,579
特別利益		
解約違約金免除益	16,739	—
特別利益合計	16,739	—
特別損失		
建設計画変更損失	—	15,000
特別損失合計	—	15,000
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△130,871	160,579
法人税、住民税及び事業税	9,657	78,811
法人税等調整額	△39,192	△7,201
法人税等合計	△29,534	71,609
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△101,336	88,970

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は31,180千円減少し、売上原価は31,897千円減少し、販売費及び一般管理費は716千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期累計期間等に係る四半期財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。